岡三にいがた
県内企業レーティング情報

岡三証券グループ
岡三にいがた証券
OKASAN NIIGATA SECURITIES

日本精機（7287　東証スタンダード）

2025年6月19日

26/3期は関税影響を一定程度織り込む　コスト削減と価格転嫁進展で増収増益を予想

レーティング

中立　（前回：中立 ）

目標株価

1,500　円（前回：1,100円 ）

株価 ＝	1,371	円	（ 25年6月19日 ）
年初来高値 ＝	1,419	円	（ 25年6月2日 ）
年初来安値 ＝	917	円	（ 25年4月7日 ）
予想PER（連結）＝	9.8	倍	（ 26/3期 ）
予想PER（連結）＝	8.3	倍	（ 27/3期 ）
実績PBR（連結）＝	0.36	倍	（ 25/3期 ）
予想ROE（連結）＝	3.7	%	（ 26/3期 ）
時価総額	786	億円	
発行済株式数（除く自己株）	57,361	千株	
予想配当利回り ＝	5.84	%	（ 26/3期 ）

エクイティ情報部

原田　俊介

髙橋　恵理佳

＜アナリストの視点＞（※1）HUD＝ヘッドアップディスプレイ
（※2）ガラス加工（フィルム）不要のHUD

25/3期の連結売上収益は前期比1.3％増の3,163億円、営業利益は同13.0％増の95億円となった。アセアン・インドでの二輪車向け計器の販売増加に加え、欧州でのHUD※1新機種の立ち上げ、円安効果などから増収。継続的な原価低減活動や原材料など費用高騰分の価格転嫁が寄与し、営業増益となった。26/3期は欧州事業の収益改善を継続する。また、市場規模拡大が続くHUD市場では、ホンダ向けHUDの量産開始に加え、ウェッジレスHUD※2を差別化技術として売り込む。二輪車向けでは、インドに台湾EDT社と合弁会社を設立。TFT液晶の生産内製化により、関税・輸送梱包コストを低減させ、価格競争力を高める方針。

＜26/3期は増収営業増益を予想＞

岡三にいがた証券では、26/3期連結売上収益を前期比1.1％増の3,200億円、営業利益を同17.9％増の113億円と予想する。引き続きアセアン・インドの二輪、欧州向けでHUDの販売数増加を見込む。利益面では、原価改善や売価アップを見込む一方、人件費等コストの増加に加え、関税に伴うコスト増を織り込んだ。為替動向や米国関税の影響が引き続き懸念材料になると考える。

＜目標株価算定根拠＞

足元の株価は、株主還元拡充を一旦織り込んだものとみている。貿易摩擦に伴う懸念は残るものの、欧州事業の収益改善、HUDの売上拡大余地を踏まえれば、PERで52週平均（10.2倍）を上回る評価は可能と考える。目標株価を1,500円（26/3期予想EPS：139.47×11倍程度）とし、レーティングを「中立」とする。

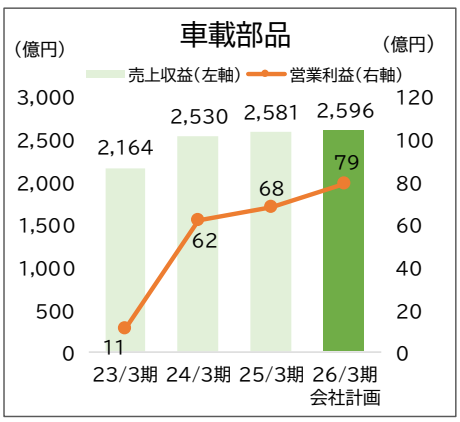
＜業績推移＞国際会計基準（IFRS）

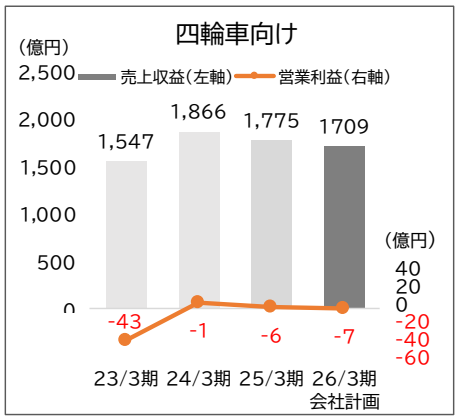
単位：百万円、EPS・一株配当金は円

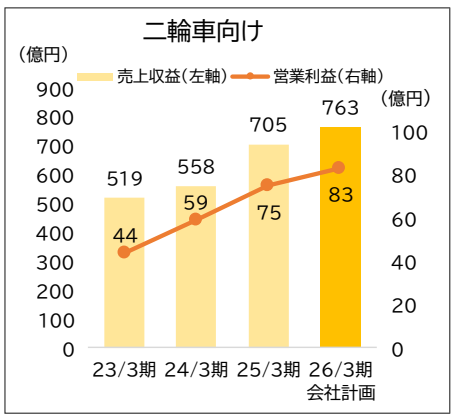
決算期（年/月）		売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	一株配当金
2023/03		275,776	2,727	6,377	1,306	21.65	40.00
2024/03		312,355	8,484	13,929	5,300	88.04	45.00
2025/03		316,397	9,584	9,344	6,122	104.88	50.00
2026/03（予）	会社	320,000	11,300	-	8,000	139.47	80.00
	弊社前回	320,000	11,000	-	8,000	139.47	55.00
	弊社今回	320,000	11,300	-	8,000	139.47	80.00
2027/03（予）	弊社前回	-	-	-	-	-	-
	弊社今回	330,000	14,000	-	9,500	165.62	95.00

巻末に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

＜車載事業の業績＞

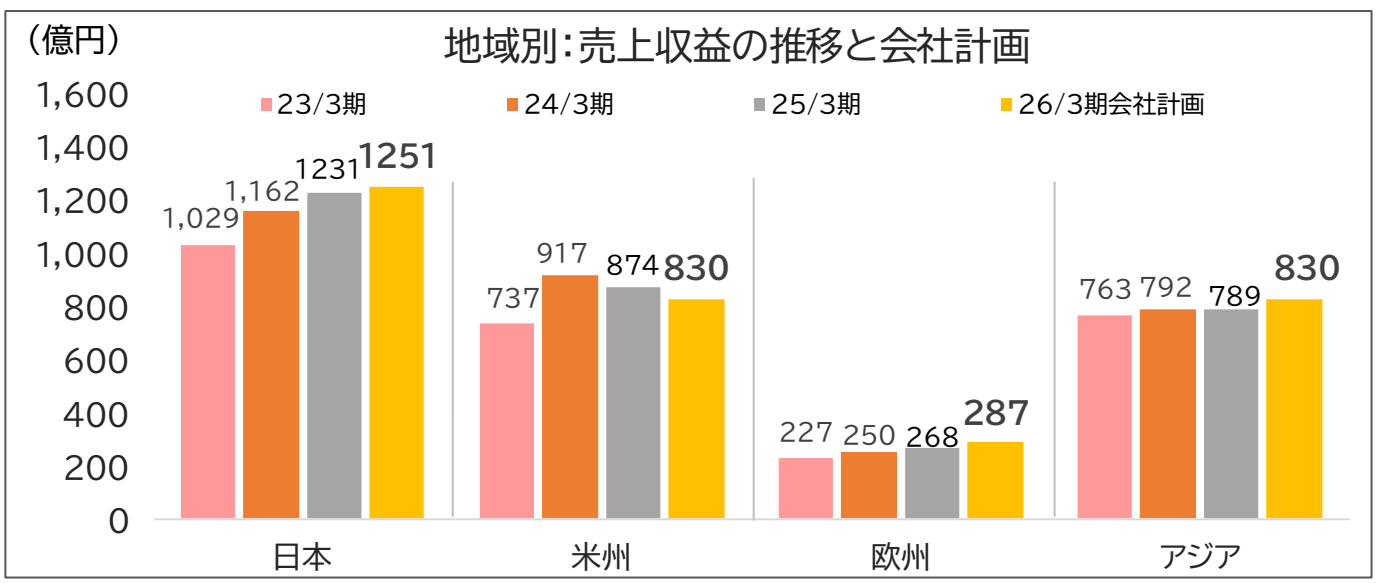






出所：会社資料　作成：岡三にいがた証券

＜地域別の業績＞



出所：会社資料　作成：岡三にいがた証券

＜中期経営計画の進捗状況と取組み＞

	全体方針	進捗状況	取組み
①	HUD強化	・ホンダ向けとしては初のHUD納入を開始	・今後、北米・日本・アジアの複数の車種向けに順次立ち上げ予定
		・車格など受注ターゲットに応じた製品開発など	・小型・軽自動車向けにウェッジレスHUDの試作車両制作完了 ・後付けコンバイナーHUD「ルミエHUD」の1stモデル発売
②	欧州事業黒字化	・24/3期（-48億円）→25/3期（-34億円）は約14億円の改善 ・設計拠点再編による、コスト削減効果（約5億円）、 ・売価アップ及び、遡及値上げによる、価格効果（約8億円）など	・26/3期にかけては約10億円の収益改善を見込む ・設計拠点再編よるコスト削減効果（約2億円）、 ・販売数量増加による売上数量効果（約4億円）など
③	新規顧客・新規商材開発	台湾EDT社とインドでの合弁会社設立	世界最大級の二輪車市場にて、高精細液晶ディスプレー「TFT液晶」需要の大幅な伸長に対応。TFT液晶の生産を合弁会社で内製化、2027年量産開始予定
		センサ製品の売上拡大に向けた製品投入 ・車体の姿勢を検知可能な「慣性センサ」 ・EV向け車載モーターの制御のための角度・位置を検知するモーター角度/位置制御センサ	・安全運転支援・電動車の普及など環境の変化に合わせた新商材を開発・拡販。 ・二輪車向けを中心にアセアン・インドでの生産体制を強化

出所：会社資料　作成：岡三にいがた証券

重要な注意事項

アナリスト証明

岡三にいがた証券は、当社のアナリスト・レポートに記載されているすべての見解には、各アナリストの意見のみが反映されており、過去においても将来においても、また、直接的にも間接的にも、本レポートにおける特定の推奨または意見の対価としてアナリストに報酬が支払われることはないことを証明します。

レーティングの基準

強 気：今後12ヵ月以内の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると予想される銘柄
中 立：今後12ヵ月以内の目標株価と現在の株価の差が±15%未満と予想される銘柄
弱 気：今後12ヵ月以内の目標株価が現在の株価を15%以上下回ると予想される銘柄

目標株価の定義と未達成リスクについて

目標株価は、アナリストによる当該企業の業績予想を基に、マルチプル法やDCF法等の岡三にいがた証券エクイティ情報部が妥当と考える方法により算出したもので、対象期間は12ヵ月以内です。目標株価達成を阻むリスク要因としては、当該企業の主要市場における競合状況（企業買収・訴訟なども含む）、製品・商品・サービス需要の変動、原材料及び燃料価格の変動のほか、当該企業を取り巻く経済状況、為替相場の変動、国内外の金融・不動産市場の状況、各種規制変更、事故・災害（人災含む）、社会的責任などが考えられます。なお、これらの要因以外にも、現時点で予想できないリスクが将来的に発生し、その結果として目標株価達成が妨げられるおそれがあります。

本レポートにおける個別銘柄に関する注意事項

・個別銘柄のレーティングについては、執筆アナリストの変更があった場合でも、岡三にいがた証券としての個別銘柄のレーティングの継続性を保つため、前任者の付与したレーティングを「前回」レーティングとして記載しています。
・株価は日付日の終値。年初来高値・安値は権利落ち修正後で、各取引所の立会市場の売買立会時（前場・後場）における約定値段を用いています。
・上場市場は東京証券取引所の場合、記載せず、複数市場上場の場合は売買高の多い市場を記載しています。
・時価総額など、特に日付を記載していない場合は、個別銘柄の株価日付と同じです。
・PBRの根拠となるBPSは会社公表数値を用いていますが、必要に応じて岡三にいがた証券が算出しています。
・ROEの根拠となる自己資本は必要に応じて純資産から新株予約権と非支配（株主）持分の金額を控除した金額を用いています。
・予想EPSは当期利益（会社計画、前回予想を含む）を記載の発行済株式数で除して計算しています。なお、払い込み前の公募、権利落ち前の株式分割等は考慮しておりません。
・時価総額は記載の株価と発行済株式数で計算しています。
・発行済株式数は自己株を含んでおりません。株式数は会社公表数値を原則として用いておりますが、株式分割、公募増資、自己株買入れなど必要に応じて岡三にいがた証券の推定による試算値を用いる場合があります。
・日本基準の連結当期利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です（2015年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用）。
・米国会計基準の当期利益は、当社株主に帰属する当期純利益です。
・国際会計基準（IFRS）の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

免責事項

・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

・本レポートは、岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、その責を負うものではありません。また、本レポートに記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三にいがた証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。なお、本レポートは、日本証券業協会「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則」のアナリスト・レポートとして審査されたものです。

有価証券や金銭のお預りについて

・有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。
・お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

株　式

・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

信用取引

・信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750 円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

〇金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
〇2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
〇岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
〇自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
〇本レポートは岡三にいがた証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三にいがた証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

（2024年7月改訂）